

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	GIGAスクールにおける学びの充実			担当部局	初等中等教育局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	学校デジタル化プロジェクトチーム		学校デジタル化プロジェクトチーム リーダー 武藤 久慶			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新学習指導要領が円滑に実施されるよう、全ての学習の基盤となる「情報活用能力」の育成及びICT環境整備の加速化に関する取組を実施する必要があるため、教員のICT活用指導力の向上やICT環境整備の推進等に取り組み、情報教育の強化・充実を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ●情報モラル教育推進事業(平成27年度～) 「GIGAスクール構想の実現」による1人1台端末が整備されることを踏まえ、児童生徒がいつでもどこでも情報モラルについて学ことができるよう、e-learningプログラム等の作成を行い、情報モラル教育の着実な実施を図る。 ●児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究(平成29年度～) 言語能力など同様に学習の基盤となる資質・能力と位置づけられた情報活用能力を定期的に測定するため、小学校・中学校・高等学校等における児童生徒の情報活用能力調査を全国規模で実施する。 ●「ICT活用教育アドバイザー」等による整備・活用推進(平成29年度～) 教育の質の向上に向けて、全国の自治体における教育の情報化の加速とその効果的な活用を一層促進するため、学校ICT環境に係る技術面の助言、ICTを活用した指導力の向上などに関する支援を、ICTに関する専門的知見を有する「ICT活用教育アドバイザー」や、現場の実情を熟知している「GIGA StuDX推進チーム」が行い、「GIGAスクール構想の実現」の着実な実施及び児童生徒1人1台端末の環境におけるICTの効果的な活用を一層促進する。 ●GIGAリーディングDX事業(令和4年度～) ・高等学校情報科等強化によるデジタル人材の供給体制整備支援事業 ・学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	189	令和2年度	133.4	令和3年度	424.1	令和4年度	370.8
		補正予算		-		-		-		850.7
		令和4年度 第2次補正予算		-		-		-		850.7
		前年度から繰越し		-		-		-		
		翌年度へ繰越し		-		-		-		
		予備費等		3		-		-		
		計		192		133.4		424.1		1,221.5
	執行額		190		119.7		373.5			
執行率(%)		99%		90%		88%				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		101%		90%		88%				
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	初等中等教育振興事業委託費	850.7								
	計	850.7								
活動内容 (アクティビティ)	スマートフォンやSNSの急速な普及や「GIGAスクール構想の実現」を踏まえ、情報モラル教育の推進に係るe-learningプログラムの作成、児童生徒向け啓発資料の作成・周知、学校におけるICT機器利用における健康面への影響に関する調査を実施									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	教員の情報モラルについての指導力向上のための支援	情報モラル教育に関する教材等作成件数及びセミナー開催数	活動実績	件・回	9	9	3		-	
			当初見込み	件・回	10	10	3	3	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(委託実施経費)/(情報モラル教育に関する教材等作成件数及びセミナー開催数)			単位当たり コスト	百万円	3.6	3.6	14.2		
				計算式	百万円/件	32.4/9	32.7/9	42.7/3		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								3年度	4年度
①児童生徒に対して情報モラル教育を指導することができる教員の割合の増加		情報モラルなどを指導する能力について、「できる」「ややできる」と回答した教員の割合 ※平成30年度調査よりチェックリストを改定し、経年での単純比較ができないため、参考値とする。 ※平成30年度調査よりチェックリストを改定したため、令和元年度より目標値を変更している。 ※令和3年度実績は調査中	成果実績	%	81.8	83.3	-		
			目標値	%	85.4	90.3	95.2	95.2	100
			達成度	%	96	92	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)								
活動内容(アクティビティ)	情報活用能力を定期的に測定するため、小・中・高等学校等における児童生徒の情報活用能力調査を全国規模で実施								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	情報活用能力を定期的に測定する	「情報活用能力」に関する調査問題等作成	活動実績	件	1	1	0	-	-
			当初見込み	件	1	1	0	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	「情報活用能力」に関する調査問題等作成経費/作成件数			単位当たりコスト	百万円	47	54	0	-
				計算式	百万円/件	47.0/1	54/1	0	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								2年度	4年度
	③自治体におけるICT整備計画の策定	①ICTを活用した教育の推進計画、ICT機器整備計画の策定自治体の割合(整備計画を策定し又は当年度中に予定している自治体/全自治体) ※令和3年度は調査実施前	成果実績	%	73.2	73.7	-	-	-
		目標値	%	-	82.1	91	-	100	
		達成度	%	-	89.8	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ								
活動内容(アクティビティ)	学校のICT環境整備の加速とその効果的な活用を一層促進するため有識者等における助言・支援を実施 ICTを効果的に活用するための指導事例等の教師向けオンライン研修等の実施。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	学校におけるICT環境整備や、指導に関する助言・支援を実施し、ICTの効果的な活用を一層促進する。 ※令和2年度は全国の学校設置者より仕様書の確認、GIGAスクール構想に関する内容など細かい問合せが大半であったが、令和3年度は活用のフェーズになった為、目標値を前年度より少なく見積っている。	自治体等からアドバイザー事務局への問合せ・サポート件数。 ※アドバイザーによる問合せ対応の他に研修会の実施や、端末の活用を促す動画の作成、端末の利活用に関する全国調査の集計等、委託業務が多岐にわたる為、一概に問合せ件数のみで活動実績を積算することはできない。	活動実績	-	-	3,000	901	-	-
		当初見込み	-	-	-	1,000	1,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	問い合わせ件数/決算額			単位当たりコスト	-	-	-	202,651	-
	※アドバイザーによる問合せ対応の他に研修会の実施や、端末の活用を促す動画の作成、端末の利活用に関する全国調査の集計等、委託業務が多岐にわたる為、一概に問合せ件数のみでコストの積算をすることはできない。			計算式	-	-	-	182,588,843/901	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	授業中にICTを活用して指導する能力について、「できる」「ややできる」と回答した教員の割合の増加	授業中にICTを活用して指導する能力について、「できる」「ややできる」と回答した教員の割合 ※令和3年度実績は調査中	成果実績		%	69.8	70.2	-	-	-
			目標値		%	84.9	100	100	-	-
			達成度		%	82.2	70.2	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)									
活動内容 (アクティビティ)	GIGAスクールの先進的な実践例の創出・全国展開、教科横断的プログラムの開発・展開、GIGAスクール構想のための調査・分析の実施									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	ICTの普段使いによる効果的な実践事例の創出	事例創出の件数	活動実績	件数	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件数	-	-	-	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	創出に係る費用 / 1校			単位当たりコスト	千円/校	-	-	-		
				計算式	100/校	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	日常的にICTを活用し教育活動を行う教員の割合の増加	教員のICT活用指導力等の実態について、「できる」「ややできる」と回答した教員の割合	成果実績	%	-	-	75.3			100
			目標値	%	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)									
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画と の関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
		施策	2-1 確かな学力の育成	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_1.pdf					
	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf							
		該当箇所	P.91							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	新学習指導要領の円滑な実施のためには、情報活用能力の育成や自治体間で差異の生じているICT環境整備と活用に関する本事業の実施が不可欠である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、新学習指導要領の実施のために、全国的な教員のICT活用指導力の向上等を行う必要があり、各教育委員会や学校を支援する重要な教材等となることから、国として推進していく必要がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	複数の閣議決定にその必要性が明記されるなど、政策の優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で企画競争等を実施し、妥当性や競争性を担保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	これまで入札実績のある事業者や事業実施可能と思われる事業者に対し、早めに情報提供を行うことで十分な準備の時間を担保する。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支出予定額は、事業を実施する上で必要なものについて妥当性を考慮して算出しており、受益者たる国民への説明責任を十分果たせるものとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の趣旨、目的に即した真に必要な案件のみに厳選した上で支出し、単位当たりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先には、経費の適切な執行に努めさせており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業経費の費目・使途については、申請内容を厳正に審査を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託先に経費について細かく確認し、個別に問い合わせるなど密に連絡を取り合い、状況の把握に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね当初の見込み通りの実績が得られており、さらに今後、成果物が活用されることにより、目標に見合った実績が期待できる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業計画の段階において十分な検討を行い、事業展開の方向性を定め、最も低コストな方法をとることとしている。また、予算の執行に当たっては、費目や使途が事業目的に即し、効率的・効果的になるように努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の進捗状況を確認しながら進めており、見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は広く教育関係者に周知を図るとともに、文科省の研修会等でも活用を促すこととしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
備考			
<p>第3期教育振興基本計画(平成30年6月閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406059.htm 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf 文部科学省「教育の情報化の推進」(ホームページ) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/main18_a2.htm</p> <p>令和4年5月31日 会計検査院文部1課による会計実地検査(個別契約検査事項):「児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究」</p> <p>●「秋のレビュー2021(教育現場のオンライン推進)」 <指摘内容> ICT活用能力の進捗都3つの観点(学習への効果、教職員の能力向上、学校運営の効率化)から目標に向けた達成度を客観的及び多面的な指標を設けることにより測定可能性を改善するとともに、情報の共有を進め、その結果に元雄づいてPDCAを実施しなくてはならない。 <対応状況> ICT活用能力を複数の事業で多面的に育成している。引き続き教員が授業にICTを活用して指導する能力について、「できる」「ややできる」と回答した割合の指標を継続して設けていくが、さらに有識者会議等で指標の検討を進める。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度	新27-0011		
平成27年度	新27-0009		
平成28年度	0039		
平成29年度	41		
平成30年度	40		
令和元年度	文部科学省 - 0074	文部科学省 - 0073	文部科学省 - 0075
令和2年度	文部科学省 0074		
令和3年度	文部科学 0078		

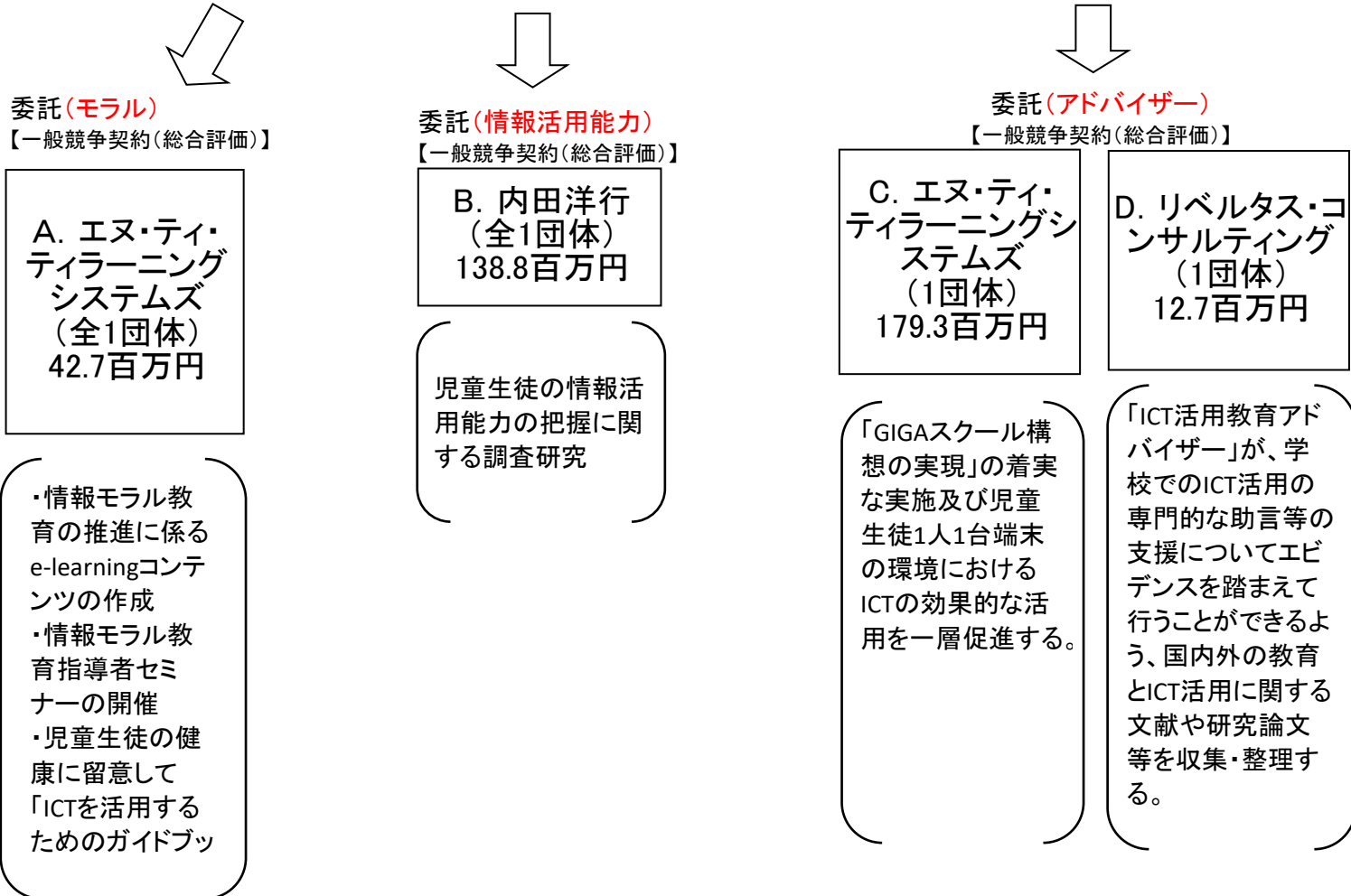
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
373.5百万円

GIGA新学習指導要領が円滑に実施されるよう、全ての学習の基盤となる「情報活用能力」の育成及びICT環境整備の加速化に関する取組を実施する必要があるため、教員のICT活用指導力の向上やICT環境整備の推進等に取り組み、情報教育の強化・充実を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社			B.株式会社内田洋行		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	事業執行に関わる人件費	19.7	雑役務費	情報活用能力調査における事前環境調査等	59.2
雑役務費	WEBコンテンツ制作等	15.5	人件費	事務執行に関わる人件費	47.2
諸謝金	検討委員会等の諸謝金	1	消耗品費	ステレオイヤホン等	8.9
印刷製本費	成果物校正・印刷業務	0.7	通信運搬費	発送等費用	7.1
その他	消費税・一般管理費	5.7	印刷製本費	はがき印刷等	3.7
計		42.6	その他	諸謝金・旅費・消費税・一般管理費	12.4
計		42.6	計		138.5
C.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社			D.リベルタス・コンサルティング		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	受託業者(NTTLS)に支払う人件費	94.8	人件費	事業執行に関わる人件費	9.3
雑役務費	WEB・コンテンツの作成・運用、ZOOMライセンス	57.6	雑役務費	海外調査・翻訳	1.3
諸謝金	アドバイザーの案件対応に対する謝礼	3.7	その他	消費税・一般管理費	2.1
旅費	アドバイザーの案件対応に要した旅費	0.9			
その他	消費税・一般管理費	25.6			
計		182.6	計		12.7

